

沖縄振興開発金融公庫役員について

(令和4年10月1日現在)

役員数 6 名 (内非常勤 1 名)

(役員氏名等)

理事長 1 名 任期 4 年

川上 好久	昭和 52 年 3 月	大阪大学経済学部卒
(かわかみ よしひさ)	昭和 52 年 6 月	沖縄県
平成28年7月1日就任	平成 21 年 4 月	同 企画部長
	平成 24 年 4 月	同 総務部長
	平成 25 年 4 月	同 副知事
	平成 26 年 12 月	同 辞任
	平成 27 年 4 月	沖縄振興開発金融公庫 理事
	平成 28 年 7 月	同 理事長
	令和 2 年 7 月	同 理事長 (再任)

副理事長 1 名 任期 4 年

◎井口 裕之	平成 2 年 3 月	東京大学法学部卒
(いぐち ひろゆき)	平成 2 年 4 月	大蔵省入省
令和3年6月28日就任	平成 22 年 7 月	財務省大臣官房企画官兼主計局総務課主計企画官
	平成 23 年 7 月	兼主計局司計課予算執行企画室長
	平成 25 年 1 月	兼内閣府本府地域主権戦略室参事官 (～25.1)
	平成 25 年 6 月	兼内閣府本府地域自主戦略交付金業務室参事官
	平成 26 年 7 月	兼内閣府本府地方分権改革推進室参事官
	平成 27 年 7 月	財務省主計局給与共済課長
	平成 29 年 7 月	同 主計局主計官 (防衛係担当)
	平成 30 年 6 月	同 理財局財政投融资総括課長
	令和 1 年 7 月	同 理財局国有財産企画課長
	令和 1 年 10 月	同 理財局総務課長
	令和 2 年 4 月	同 大臣官房企画調整主幹 (企画調整総括官)
	令和 2 年 7 月	兼大臣官房信用機構課長
	令和 3 年 6 月	兼大臣官房信用機構課機構業務室長
		財務省大臣官房審議官 (大臣官房担当)
		兼大臣官房企画調整主幹 (企画調整総括官)
		兼大臣官房信用機構課長事務取扱
		兼大臣官房信用機構課機構業務室長事務取扱
		財務省理財局次長
		沖縄振興開発金融公庫副理事長 (役員出向)

理事 3 名 任期 2 年

◎齊藤 馨	平成 4 年 3 月	東京大学法学部卒
(さいとう かおる)	平成 4 年 4 月	総理府採用
令和3年7月31日就任	平成 24 年 1 月	内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 付参事官
		(併) 同 政策統括官 (共生社会政策担当) 付参事官
		(自殺対策担当) (～24.8)
		(併) 同 政策統括官 (共生社会政策担当) 付参事官
		(定住外国人施策担当) (～24.8)
	平成 24 年 8 月	復興庁統括官付参事官
	平成 26 年 4 月	内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (普及啓発・
		連携担当)
	平成 28 年 4 月	(独) 国立公文書館次長
		(併) 内閣府大臣官房参事官 (公文書管理課担当)
		(～29.7)
	平成 29 年 7 月	内閣府北方対策本部参事官
		(併) 内閣府官房副長官補付 (～元.7)
		(命) 同 領土・主権対策企画調整室参事官 (～元.7)
	令和 元 年 7 月	内閣府大臣官房会計課長
		(併) 内閣官房内閣参事官 (内閣総務官室)
	令和 3 年 7 月	沖縄振興開発金融公庫理事 (役員出向)

◎金城 光俊 (きんじょう みつとし) 令和3年4月1日就任	昭和 60年 3月	琉球大学法文学部卒
	昭和 60年 4月	沖縄振興開発金融公庫
	平成 27年 4月	同 北部支店長
	平成 29年 4月	同 融資第三部長
	平成 31年 4月	同 検査役
	令和 2年 4月	同 庶務部長
令和 3年 4月	同 理事	

◎屋比久 盛徳 (やびく せいとく) 令和4年4月1日就任	昭和 61年 3月	琉球大学法文学部卒
	昭和 61年 4月	沖縄振興開発金融公庫
	平成 30年 4月	同 総務部長
	令和 2年 4月	同 融資第二部長
	令和 3年 4月	同 業務統括部長
	令和 4年 4月	同 理事

監 事 1名 (非常勤)

◎二之宮 義人 (にのみや よしと) 令和3年4月1日就任	平成 4年 3月	京都産業大学法学部卒
	平成 12年 4月	弁護士登録(京都弁護士会)
	同 月	田中彰寿法律事務所入所
	平成 17年 8月	内閣府国民生活局(任期付き公務員)(~19.9)
	平成 20年 4月	二之宮義人法律事務所開設
	平成 28年 4月	農林水産省近畿農政局入札等監視委員会委員(~30.8)
	平成 29年 6月	同 委員長(~30.8)
	平成 30年 9月	内閣府消費者委員会事務局長 (任期付き公務員)(~R2.8)
令和 3年 4月	沖縄振興開発金融公庫監事	

「特殊法人整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づき、役員についての退職公務員等(◎の者)の状況等を公表しています。